

第 55 期

事業報告書

(自 平成13年 8月 1日)
(至 平成14年 7月 31日)

 株式会社 稲葉製作所

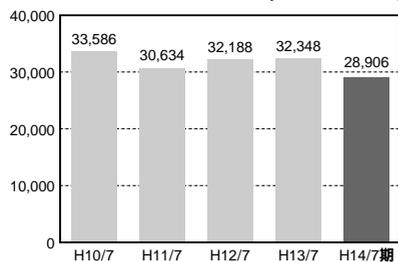
主要財務指数 (単体)

(単位：百万円)

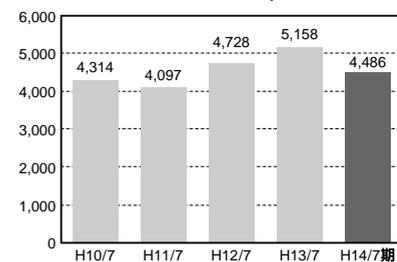
項目	平成10年7月 (第51期)	平成11年7月 (第52期)	平成12年7月 (第53期)	平成13年7月 (第54期)	平成14年7月 (第55期)
売上高	33,586	30,634	32,188	32,348	28,906
営業利益	4,314	4,097	4,728	5,158	4,486
経常利益	4,474	4,244	4,821	5,384	4,661
当期利益	3,056	2,457	2,822	3,404	2,565
総資産額	42,332	43,839	46,399	44,751	43,059
株主資本	21,624	23,847	26,083	28,734	30,694
1株当たり株主資本 (円)	1,447.90	1,330.57	1,455.36	1,603.25	1,712.65
1株当たり当期利益 (円)	210.59	137.10	157.46	189.93	143.12
株主資本比率 (%)	51.1	54.4	56.2	64.2	71.3
株主資本当期利益率 (%)	14.1	10.8	11.3	12.4	8.6
総資本回転率 (回)	0.79	0.70	0.69	0.71	0.66
従業員数 (人)	1,194	1,192	1,200	1,202	1,193

(注) 財務指数及びグラフは有価証券報告書ベースで記載しております。

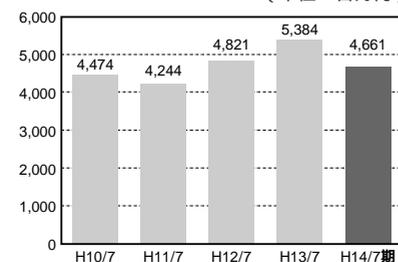
売上高 (単位：百万円)



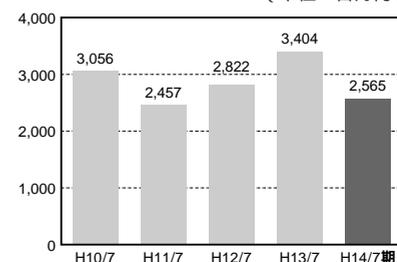
営業利益 (単位：百万円)



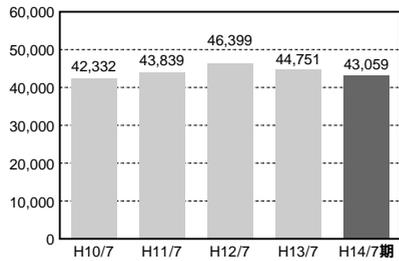
経常利益 (単位：百万円)



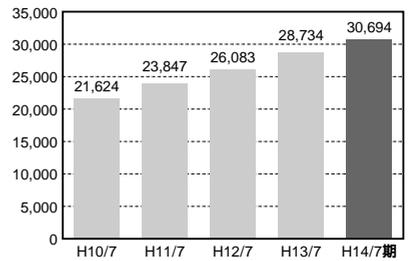
当期利益 (単位：百万円)



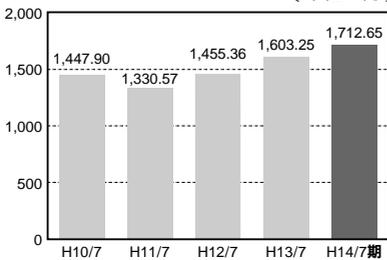
総資産額 (単位：百万円)



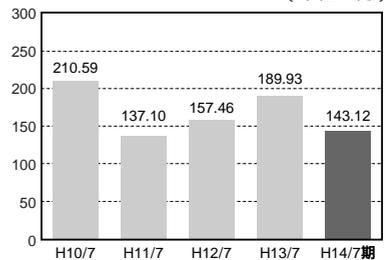
株主資本 (単位：百万円)



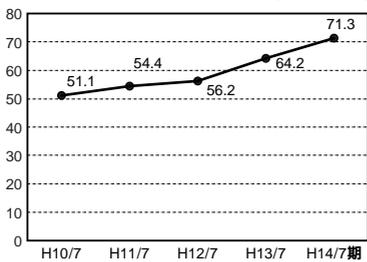
1株当たり株主資本 (単位：円)



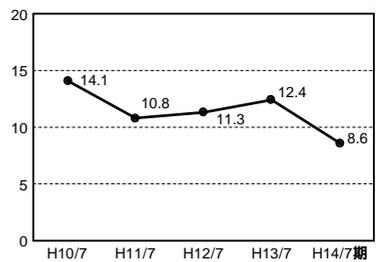
1株当たり当期利益 (単位：円)



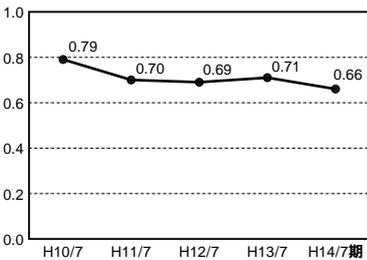
株主資本比率 (単位：%)



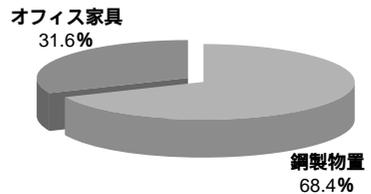
株主資本当期利益率 (単位：%)



総資本回転率 (単位：回)



当期主要生産品目別売上高比率



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、このほど当社第55期（平成13年8月1日から平成14年7月31日まで）の業績をとりまとめましたので、その概況等をご報告申し上げます。

平成14年10月

代表取締役社長 稲葉 明

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、米国経済の減速などで全般的に下降傾向を辿っておりましたが、昨年9月の米国同時多発テロにより米国の景気後退はさらに増幅され、その影響を受けて世界経済の停滞が続き、生産や輸出は減少し、民間設備投資は減少を余儀なくされました。また、政府による構造改革や企業の不良債権処理が進められるなかで、企業倒産の増加や失業率の上昇、デフレの深刻化など、景気の後退感が一層高まりました。しかし、その後の米国経済の予想以上に早い回復で、3月頃から輸出や生産が増加に転じるなど、一部で景気回復の兆しもみられ始めましたが、それもまだ水面下の動きで、実態は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社が関連する鋼製物置業界におきましては、厳しい雇用・所得環境を背景とした個人消費の低迷、新設住宅着工戸数の減少など厳しい状況でした。オフィス家具業界におきましては、外資系企業も含め企業業績悪化に伴う事業所の撤退・縮小、リストラ・雇用調整の広がりによるオフィス投資の抑制、買い控えなどで、異常なほど需要は大幅に減少し、大変厳しい状況でした。

このような経営環境のなかで、当社の経営基盤と健全性が認められ、当社株式が、平成14年1月4日付で東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。また、平成14年1月17日付で当社主力工場の犬山工場が、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO-14001」を認証取得いたしました。引き続き当社の千葉沼南工場と大和工場が、「ISO-14001」の認証取得に向けて取り組んでおります。

業績の状況でございますが、鋼製物置部門では、ドアタイプの小型物置17機種の新製品を投入し市場の活性化を図るとともに、物置の買い換え・買い増し需要の開拓を推進するなど、売上の着実な確保を目指して営業展開いたしました。また、オフィス家具部門では、自社ブランド製品の種類やバリエーションを増加させ、IT化関連周辺家具の開発・製造受注体制を強化するなど、異常なほどの厳しい受注競争に積極的に対応いたしました。しかし、両部門とも売上高は前期比減少となりました。特にオフィス

家具部門は、オフィス需要の極度の減少で売上高減少幅は大きなものとなりました。以上の結果、売上高は、前期比10.6%減少の28,906百万円となりました。経常利益は、原価管理の徹底、経費の圧縮に努めましたが売上高の減少を補うことができず、前期比13.4%減少の4,661百万円となりました。当期利益は、株価の急激な下落に伴う投資有価証券評価損の特別損失を計上したこと、また、前期のような多額の特別利益の計上がございませんので減少幅は増加し、前期比24.6%減少の2,565百万円となりました。

部門別の概要は、次のとおりであります。

〔部門別売上高〕

部 門	金 額	前 期 比	構 成 比
鋼 製 物 置	19,761百万円	94.4%	68.4%
オ フ ィ ス 家 具	9,145	80.1	31.6
合 計	28,906	89.4	100.0

〔鋼製物置部門〕

鋼製物置部門におきましては、機能本位で低価格を実現したドアタイプの小型物置「アイピーストッカー」17機種の新製品を投入するとともに、戸建て住宅着工戸数の減少で物置の新規需要の増加が厳しい状況になっていることから、買い換え・買い増し需要の開拓を推進しました。また、来期からの売上の本格化を目指して、居住性を加味した多目的用途タイプ「シグマスペースシリーズ」の新製品H型7機種を5月から発売するなど、市場の活性化を図るとともに売上の着実な確保を目指して積極的に営業展開いたしました。その結果、小型物置の出荷棟数は前期比増加しましたが、長引く消費低迷や戸建て住宅着工戸数の大幅減少などで、主力製品の標準物置や高額製品の高級物置の出荷棟数は伸び悩みました。

以上の結果、鋼製物置部門の売上高は、前期比5.6%減少の19,761百万円となりました。

〔オフィス家具部門〕

オフィス家具部門におきましては、IT化の進展に伴うオフィスの多様化と新分野の需要に対応できるよう製品を充実させるとともに、IT関連備品を含めた特注品受注獲得にも力をいれ、営業展開を推進いたしました。自社ブランド製品は当社の主力機「サークシリーズ」の種類とバリエーションを増加し、オフィスの多様化対応を強化しました。OEM製品につきましても、前期に引き続き他社が苦手とする特注品も含めて、取引先の製品開発協力を積極的に対応いたしました。しかし急激な民間設備投資の減

少による異常なオフィス需要の減少や価格競争の激化などの影響で、売上高は低調に推移いたしました。前期は3月までの1年間でしたが、首都圏中心に特需的にオフィス需要が発生してオフィス家具の売上が増加したために、前期と比べた売上の落ち込みは更に大きなものになりました。

以上の結果、OEM製品・自社ブランド製品を含めたオフィス家具部門の売上高は、前期比19.9%減少の9,145百万円となりました。

(2) 設備投資の状況

合理化、効率化の設備投資を主に行い、設備投資総額は528百万円となりました。

(3) 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(4) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 52 期 (H10.8.1 ~ H11.7.31)	第 53 期 (H11.8.1 ~ H12.7.31)	第 54 期 (H12.8.1 ~ H13.7.31)	第 55 期 (H13.8.1 ~ H14.7.31)
売 上 高(百万円)	30,634	32,188	32,348	28,906
経 常 利 益(百万円)	4,244	4,821	5,384	4,661
当 期 利 益(百万円)	2,457	2,822	3,404	2,565
1 株当たり当期利益(円)	137.10	157.46	189.93	143.12
総 資 産(百万円)	43,839	46,399	44,751	43,059

- (注) 1. 1株当たり当期利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、当期より自己株式を資本に対する控除科目としており、1株当たり当期利益は自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。また、株式分割については期首現在にて分割がなされたものとして計算しております。
2. 第52期は特別利益に簡易保険満期償還益を1,800百万円、特別損失に過年度退職給与引当金繰入額を885百万円計上しております。

(5) 会社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、米国景気の持ち直しによる輸出の回復で、景気が底入れし、循環的な回復期に入ったと期待されています。しかし、不良債権処理や緊縮財政に伴うデフレ圧力、企業のリストラや人件費抑制の動きが続くことから、雇用・所得環境の更なる悪化も懸念されています。個人消費は低迷が続くことから、景気は全体的に底ばいの状況が続くものと予想されます。当社の関わる業界におきましても、消費の低迷による住宅投資の鈍化や事業の統廃合・スリム化などによるオフィスの実質需要の減少などで、引き続き価格競争、企業間競争が激化し、一段と厳しさが増すものと予想しております。

このような厳しい事業環境が見込まれるなかで、当社は、鋼製物置部門におきましては、5月に発売した新製品「シグマスペース」H型7機種に続き、9月よりH型以外の「シグマシリーズ」と「ナイソーシリーズ」全機種モデルチェンジと機能アップした製品への切換え投入を実施しております。高級物置の下げ止まりを達成するとともに、売上の増加を目指しております。また、リフォーム市場が本格化し始めていることから、買い換え・買い増し需要取り込みのための営業展開を更に強化するとともに、新しい需要の掘起こしにも積極的に取り組み、着実な売上の確保に努める所存でございます。オフィス家具部門におきましては、需要は引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、ビルのインテリジェント化に伴うIT化や流通段階でのITの本格化などで、情報関連周辺家具の需要もますます本格化してきております。また、平成15年には、一極集中的ですが首都圏を中心に大型オフィスビルが立て続けに竣工する予定ですので、企業の移転・リニューアル・再編に伴う需要の増加が期待されております。当社もこれらの製品需要を取り込むため開発・製造体制を強化していることから、引き続きオフィスの多様化と新分野製品の受注営業を積極的に展開し、売上の確保に繋げる所存でございます。

また、益々熾烈になってゆく受注競争に打ち勝つてゆくために、引き続き生産の合理化と生産コストの低減、総コスト圧縮の手綱を更に引き締めるとともに、経営資源の重点的・効率的な投入と開発・生産・販売の一貫体制の強みを生かした事業展開により、着実な業績の確保に努める所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2. 会社の概況 (平成14年7月31日現在)

(1) 主要な事業内容

オフィス家具および鋼製物置の製造ならびに販売

(2) 事業所

本社：東京都大田区矢口二丁目5番25号

営業所・ショールーム：

仙台営業所（宮城県）・東京営業所（東京都）

静岡営業所（静岡県）・名古屋営業所（愛知県）

大阪営業所（兵庫県）・広島営業所（広島県）

福岡営業所（福岡県）

東京オフィスショールーム（東京都）

大阪オフィスショールーム（大阪府）

工場：東京工場（東京都）・千葉沼南工場（千葉県）

大和工場（神奈川県）・犬山工場（愛知県）

配送センター：

北海道配送センター（北海道）・東北配送センター（宮城県）

新潟配送センター（新潟県）・北関東配送センター（群馬県）

長野配送センター（長野県）・千葉沼南配送センター（千葉県）

大和配送センター（神奈川県）・静岡配送センター（静岡県）

犬山配送センター（愛知県）・大阪配送センター（兵庫県）

岡山配送センター（岡山県）・広島配送センター（広島県）

山口配送センター（山口県）・四国配送センター（香川県）

松山配送センター（愛媛県）・福岡配送センター（福岡県）

熊本配送センター（熊本県）・鹿児島配送センター（鹿児島県）

(3) 株式の状況

① 会社の発行する株式の総数	40,000,000株
② 発行済株式の総数	17,922,429株
③ 株主数	2,464名

④ 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
稲葉 明	2,496千株	13.9%	- 千株	- %
(株) 共 進	2,263	12.6	-	-
稲葉 茂	1,354	7.6	-	-
秋本 千恵子	1,084	6.1	-	-
稲葉 進	1,056	5.9	-	-
エービーエヌ アムロ インコーポレイテッド	1,017	5.7	-	-
瀬間 照次	705	3.9	-	-

⑤ 自己株式の取得、処分等および保有

- ・取得株式および処分株式は、該当ありません。
- ・当決算期における保有株式
普通株式 24株

(4) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	1,103名	2名	38歳4ヶ月	13年6ヶ月
女性	90名	7名	37歳5ヶ月	9年11ヶ月
合計	1,193名	9名	38歳3ヶ月	13年3ヶ月

(5) 重要な子会社および重要な企業結合の状況

当期における子会社2社の売上高合計は3,802百万円、当期利益合計は19百万円であります。

(6) 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が所有する当社の株式数
第一生命保険(株)	50百万円	364千株
(株)あさひ銀行	25	588
日本生命保険(株)	25	336
(株)みずほ銀行	25	333
(株)三井住友銀行	25	109
(株)東京三菱銀行	25	117

(注) (株)第一勧業銀行からの借入金は、(株)日本興業銀行および(株)富士銀行を含めた3行の会社分割・合併により、平成14年4月1日付で(株)みずほ銀行からの借入金となっております。

(7) 取締役および監査役

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	稲葉 明	
取締役副社長	瀬間 照次	技術本部長
専務取締役	瀬間 利光	製造本部長
専務取締役	稲葉 茂	営業本部長
常務取締役	長門 康治	管理本部長兼総務部長
取締役	小島 秋光	犬山工場長
取締役	狐崎 潤一	経理部長
取締役	丹下 孝	製造部長
常勤監査役	丹下 信夫	
常勤監査役	福島 茂	
監査役	富士 雅生	

- (注) 1. 平成13年10月25日開催の第54回定時株主総会において、新たに福島 茂氏が監査役に選任され、就任いたしました。
2. 平成13年10月25日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって、監査役八下田義男氏は退任いたしました。
3. 監査役丹下信夫、富士雅生の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(平成14年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	[流動負債	[
現金及び預金	21,638,992]	支払手形	9,208,752]
受取手形	9,727,475	買掛金	4,723,892
売掛金	4,072,237	1年以内返済予定長期借入金	974,843
有価証券	5,022,254	未払金	160,000
製品	14,906	未払費用	934,770
材料	1,779,554	未払法人税等	209,302
仕掛品	263,014	未払消費税等	1,420,746
貯蔵品	198,498	預り金	118,600
前払費用	17,677	賞与引当金	170,732
繰延税金資産	5,264	その他の他	431,383
その他の	231,520	固定負債	[
貸倒引当金	317,812	社債	3,155,413]
	11,224	長期借入金	200,000
固定資産	[退職給付引当金	35,000
有形固定資産	(役員退職慰労引当金	1,806,199
建物	21,419,895)]	受入営業保証金	469,235
構築物	(負債合計	12,364,166
機械及び装置	19,506,395)	資本の部	
車両運搬具	3,928,688	資本金	[
工具器具及び備品	758,860	法定準備金	1,132,048]
土地	1,675,915	資本準備金	[
建設仮勘定	44,432	利益準備金	763,500
	309,090	剰余金	[
無形固定資産	12,694,900	任意積立金	28,526,357]
借地権	(特別償却準備金	25,616,186
その他の	127,124)	固定資産圧縮積立金	4,078
	56,237	別途積立金	184,607
投資等	(当期末処分利益	25,427,500
投資有価証券	1,786,375)	(内当期利益)	(
子会社株式	351,033	評価差額金	2,565,212)
出資金	20,000	その他有価証券評価差額金	[
長期貸付金	10,505	自己株式	[
長期前払費用	5,625		30]
繰延税金資産	16,900	資本合計	30,694,884
保険積立金	608,223	負債及び資本合計	43,059,050
その他の他	696,700		
貸倒引当金	92,255		
	14,866		
繰延資産	[
社債発行差金	162]		
	162		
資産合計	43,059,050		

損 益 計 算 書

〔 自 平成13年 8 月 1 日 〕
〔 至 平成14年 7 月 31 日 〕

(単位 : 千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高		28,906,365
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	19,314,625	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,105,047	24,419,673
	営 業 利 益		4,486,692
	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	2,914	
	受 取 配 当 金	3,486	
	雑 収 入	200,278	206,679
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	11,245		
社 債 利 息	4,456		
雑 損 失	15,942	31,644	
経 常 利 益		4,661,727	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	簡 易 保 険 満 期 償 還 益	266,382	
	そ の 他	16,990	283,372
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 売 却 損	40,599	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	250,068	290,667	
税 引 前 当 期 利 益			4,654,432
法人税、住民税及び事業税		2,122,000	
法人税等調整額		32,780	2,089,219
当 期 利 益			2,565,212
前 期 繰 越 利 益			631,717
中 間 配 当 額			286,758
当 期 未 処 分 利 益			2,910,171

注 記

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

① 子会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

製 品……………総平均法による原価法

材 料……………総平均法による原価法

但し、一部のものについては最終仕入原価法

仕 掛 品……………総平均法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(その附属設備は除く。)は定額法

無形固定資産……………定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行差金……………社債の償還期日までの期間において均等額を償却しております。

5. 引当金の計上方法

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

6. 消費税等の会計処理……………税抜方式

(追加情報)

自己株式は、当期から「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正に基づき、資本の部の末尾において控除する形式で記載することとしております。

(貸借対照表関係)

1. 子会社に対する金銭債権及び債務……………短期金銭債権 818,270千円
短期金銭債務 88,037千円

2.有形固定資産の減価償却累計額		14,574,633千円
3.担保に供されている資産	建 物	1,362,924千円
	構 築 物	74,462千円
	機械及び装置	969,523千円
	土 地	1,827,862千円
4.1株当たり当期利益		143円12銭
(損益計算書関係)		
子会社との取引高	売 上 高	1,548,272千円
	仕 入 高	156,590千円
	営業取引以外の取引高	35,461千円

利 益 処 分

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益	2,910,171,534
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	764,650
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	16,386,264
計	2,927,322,448
これを次のとおり処分致します。	
利 益 配 当 金	286,758,480
1 株 に つ き 16円	
役 員 賞 与 金	81,570,000
(内 監 査 役 賞 与 金)	(8,520,000)
別 途 積 立 金	1,900,000,000
次 期 繰 越 利 益	658,993,968

(注) 平成14年4月10日に286,758,480円(1株につき16円)の中間配当を実施いたしました。

ご参考

連結貸借対照表

(平成14年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	[22,455,250]	流動負債	[9,934,643]
現金預金	10,155,432	支払手形・買掛金	6,395,481
受取手形・売掛金	9,415,736	短期借入金	180,000
有価証券	14,906	その他の流動負債	3,359,162
たな卸資産	2,320,220	固定負債	[3,160,733]
その他の流動資産	568,146	長期借入金	35,000
貸倒引当金	19,192	その他の固定負債	3,125,733
固定資産	[21,465,995]	負債合計	13,095,376
有形固定資産	19,535,460	資本の部	
無形固定資産	151,983	資本金	1,132,048
投資その他の資産	1,778,550	資本準備金	763,500
繰延資産	[162]	連結剰余金	28,940,796
社債発行差金	162	その他有価証券評価差額金	10,283
		自己株式	30
		資本合計	30,826,031
資産合計	43,921,408	負債及び資本合計	43,921,408

連結損益計算書

(自 平成13年8月1日
至 平成14年7月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	30,953,753
売上原価	20,660,912
売上総利益	10,292,840
販売費及び一般管理費	5,721,914
営業利益	4,570,926
営業外収益	171,503
営業外費用	32,413
経常利益	4,710,016
特別利益	283,372
特別損失	291,117
税金等調整前当期純利益	4,702,271
法人税、住民税及び事業税	2,141,350
法人税等調整額	28,034
当期純利益	2,588,956

株主メモ

決算期日 毎年7月31日
定時株主総会 毎年10月
基準日 毎年7月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

名義書換代理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
〒103-8202 電話 03(3668)9211番(代表)
日本証券代行株式会社 本店

株式お手続き用紙のご請求をインターネットでも受付いたしております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

「お手続き用紙のご請求」をご参照願います。

証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社へご照会ください。

同 取 次 所 日本証券代行株式会社支店
公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行する日本経済新聞